

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	スマートプラチナ社会構築事業			担当部局	情報流通行政局			作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	情報流通高度化推進室 情報通信利用促進課			室長 吉田 宏平 課長 岸本 哲哉
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第76号			関係する計画、 通知等	日本再興戦略(平成26年6月24日閣議決定) 世界最先端IT国家創造宣言(平成26年6月24日閣議決定) 健康・医療戦略(平成26年7月22日閣議決定)			
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	超高齢社会に突入した我が国は、生産年齢人口の減少や医療費の増大等、様々な課題に直面。これらの課題を解決し、全ての国民が可能な限り長く健康を維持し、自立して暮らすことができ、病気になっても質の高い医療・介護サービスを享受し、住み慣れた地域で安心して暮らすことができることに加え、経済成長をも成し遂げることができる「スマートプラチナ社会※」を実現する。 ※「シルバー」を越えて、全ての世代がイノベーションの恩恵を受け、いきいきと活動できる超高齢社会							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	超高齢社会におけるICT利活用の推進方策として以下の施策を通じて、生産年齢人口の減少や医療費の増大等、超高齢社会がもたらす課題の解決に貢献。 ①高品質で低廉な医療を実現するため、全国数カ所で医療機関等の情報連携のモデル実証を行い、医療情報連携基盤の全国展開を推進 ②生活習慣病等の発症・重症化予防のため、ヘルスケアポイントを用いた大規模社会実証を行い、ICT健康モデル(予防)を確立 ③多様で柔軟な働き方の確立・普及に向けた実証等を行い、新たなワークスタイル(テレワーク)を実現 ④高齢者がICTを使ってコミュニティで活動できる社会環境を実現するための実証を行い、ICTリテラシーの向上を推進							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	170	-	-	
		補正予算	0	1,550	0	-	-	
		前年度から繰越し	0	0	1,550	-	-	
		翌年度へ繰越し	0	▲ 1,550	0	-	-	
		予備費等	0	0	0	-	-	
		計	0	0	1,720	0	0	
執行額		0	0	1,428				
執行率 (%)		-	-	83%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
		定性的指標として、医療・介護・健康分野における情報連携基盤等のICTシステムを活用したモデルの確立等を設定。具体的な数値化は困難であり、定量的な成果目標を示すことが出来ない。	成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績						
	本事業は医療・介護・健康分野における情報連携基盤等のICTシステムを活用したモデルの確立等を目指すものであり、具体的な数値化は困難なため。	医療・介護・健康分野における情報連携基盤等のICTシステムを活用したモデルの確立等。平成26年度においては当該モデルの検証を実施。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26 年度
	医療・介護・健康分野におけるICT利活用の促進	医療・介護・健康分野におけるICT利活用の促進に向けて構築した協議会の数	実績	件	-	-	4	
			目標値	件	-	-	4	4
			達成度	%	-	-	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	実施したプロジェクトの件数	活動実績	件	-	-	6		
		当初見込み	件	-	-	6	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位 百万円	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト = 執行額 / 実施したプロジェクト件数			-	-	238	-
			計算式 百万円 / 件			1428 / 6	-

平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由 平成26年度で事業終了。
		-	-	
	計	0	0	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、超高齢社会に突入した我が国が直面している生産年齢人口の減少や医療費の増大等、様々な社会的課題の解決に寄与するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、超高齢社会に突入した我が国が直面している生産年齢人口の減少や医療費の増大等、様々な社会的課題の解決に寄与するものであることから、国民のニーズに応えるべく、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、日本再興戦略、世界最先端IT国家創造宣言、健康医療戦略に盛り込まれていることから、国費を投じて国が実施する優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負先の選定にあたっては、一般競争入札を実施し妥当性・競争性を確保。また外部有識者による評価会を実施し、請負事業者の適切な選定に努めた。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業の成果を利用した事業の継続、新事業・サービスの実施にあたっては、実施する民間企業等の経費負担によることとしていることから、負担関係は妥当であると認められる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	請負先の選定にあたっては、一般競争入札を実施し妥当性・競争性を確保。また外部有識者による評価会を実施し、請負事業者の適切な選定に努めた。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階での支出については、より効率的に事業を実施するために真に必要なものに限定している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に当たり、実施計画書を提出させるなど事業目的に即して真に必要なものに限定して実施。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	事業実施に当たって、請負業者と綿密な調整を行い、総務省から必要な指摘・助言を行うことにより、適切な予算の執行に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	医療・介護・健康分野における情報連携基盤等のICTシステムを活用したモデルの確立等に向けてモデルの有効性について検証を実施しており、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たって、請負業者と綿密な調整を行い、総務省から必要な指摘・助言を行うことにより、適切な予算の執行に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の予定通り、医療・介護・健康分野における情報連携基盤等のICTシステムを活用したモデルの確立等に向けてモデルの有効性について検証を実施しており、見合ったものである。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業への提案の際、受託者は本事業後も継続して事業を実施することとしている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・生産年齢人口の減少や医療費の増大等、超高齢社会がもたらす課題の解決に向けて、限られた医療資源の効率的な活用等のためにはICTの活用が不可欠であり、広く国民のニーズがある事業である。 ・支出先の選定に当たっては、一般競争入札など競争性が確保される方法で実施し、コストの低減に努めている。 ・本事業の成果を利用した事業の継続、新事業・サービスの実施にあたっては、実施する民間企業等の経費負担によることとしていることから、負担関係は妥当であると認められる。 ・本事業は医療・介護・健康分野における情報連携基盤等のICTシステムを活用したモデルの確立等を目的としたものであり、生産年齢人口の減少や医療費の増大等、超高齢社会がもたらす課題の解決に向けて効果的な手段となっている。
	改善の方向性	平成26年度事業終了

外部有識者の所見

平成25年11月に行われた「秋のレビュー」の指摘を受け、「標準的・共通的な仕様やルール」の策定を行う等、普及展開を見据えたものに限定して実施する」とこととした点は評価できます。ただ、成果に関して数値化が困難であるとはいえ、どのような形でICTシステムを活用したモデルの確立に向けたモデルの検証を実施しているのかが必ずしも明確ではありません。事業概要に①～④の推進方針がありますが、これとの関連でどの事業で、どのような成果があるのかの記述が必要であると思われる。アウトプット指標は適切であると思いますが、アウトカムの代替指標である協議会の数については、検証事業との対応関係が明確とは言えず、コメントし難い状況です。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	平成26年度をもって事業終了
------	----------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	所定の目的を達成したため、平成26年度をもって事業終了
--------	-----------------------------

備考

平成25年11月に行われた「秋のレビュー」において、「普及の見込みの立てられない事業については、実証実験しないべきではないか」「普及を前提とした事業計画の作成やコスト便益の計算を行うなど、具体的な普及のためのプロセスを明確にすべきではないか」等の指摘を受け、「単なる個別の地域や事業の支援ではなく、標準的・共通的な仕様やルール」の策定を行う等、普及展開を見据えたものに限定して実施する」とこととした。

関連する過去のレビューシートの事業番号

年度	事業番号	年度	事業番号	年度	事業番号
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-0012	平成26年度	0089		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
1428百万円

【一般競争入札】

【総合評価入札】

A, みずほ情報総研株式会社
436百万円

【ICT健康モデル(予防)の確立に向けた
地方型地域活性化モデル等に関する実証の請負】

【再委託】

B, 民間事業者等(8社)
348百万円

【総合評価入札】

C, 株式会社エヌ・ティ・ティ・
データ経営研究所
285百万円

【ICT健康モデル(予防)の確立に向けた
転職・退職継続健康モデル等に関する実証の請負】

【再委託】

D, 民間事業者等(2社)
239百万円

【総合評価入札】

E, 株式会社野村総合研究所
300百万円

【在宅医療・介護分野における情報連携基盤の推
進に関する請負】

【再委託】

F, 民間事業者等(7社)
260百万円

【総合評価入札】

G, 株式会社エヌ・ティ・
ティ・データ経営研究所
167百万円

【医療情報連携基盤の全国展開に向けた
EHRミニマム基盤モデルの実証に関する請負】

【再委

H, 民間事業者等(3社)
129百万円

【総合評価入札】

I, みずほ情報総研株式会社
145百万円

【新たなワークスタイルの実現に資する
テレワークモデルの実証に関する請負】

【再委

J, 民間事業者等(3社)
112百万円

【総合評価入札】

K, 凸版印刷株式会社
46百万円

【テレワークモデルの普及促進に向けた
調査研究に係る請負】

【再委

L, 民間事業者等(2社)
29百万円

【総合評価入札】

M, 一般財団法人ニューメデ
ィア開発協会
49百万円

【ICT活用による高齢者の
社会参画促進に向けた実証】

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックごと に最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載）	A.みずほ情報総研株式会社			E.株式会社野村総合研究所		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託費	実証環境構築等(凸版印刷株式会社等)	345	外部委託費	実証環境構築等(日本ユニシス株式会社等)	260
	人件費等	実証費(調査、検証、報告書作成)等	59	人件費等	実証費(調査、検証、報告書作成)等	17
	その他	消費税等	32	その他	消費税等	23
	計		436	計		300
	B.凸版印刷株式会社			F.日本ユニシス株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	設備費等	実証環境構築等	117	設備費等	実証環境構築等	65
	その他	消費税等	9	その他	消費税等	5
計		126	計		70	
C.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			G.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
外部委託費	実証環境構築等(東日本電信電話株式会社等)	239	外部委託費	実証環境構築等(株式会社サイバーリンクス等)	129	
人件費等	実証費(調査、検証、報告書作成)等	25	人件費等	実証費(調査、検証、報告書作成)等	26	
その他	消費税等	21	その他	消費税等	12	
計		285	計		167	
D.東日本電信電話株式会社			H.株式会社サイバーリンクス			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
設備費等	実証環境構築等	143	設備費等	実証環境構築等	46	
その他	消費税等	11	その他	消費税等	3	
計		154	計		49	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	ICT健康モデル(予防)の確立に向けた地方型地域活性化モデル等に関する実証の請負	436	1	96.4%

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	凸版印刷株式会社	実証環境の整備・運用	126	—	—
2	株式会社つくばウェルネスリサーチ	実証関係者との調整、実証事業の実施	86	—	—
3	東日本電信電話株式会社	実証環境の整備・運用	71	—	—
4	株式会社三菱総合研究所	実証関係者との調整、実証事業の実施	17	—	—
5	株式会社ローソン	実証関係者との調整、実証事業の実施	16	—	—
6	オムロンヘルスケア株式会社	実証事業の技術面での協力	14	—	—
7	日本アイ・ピー・エム株式会社	実証事業の技術面での協力	8	—	—
8	株式会社ロイヤリティマーケティング	実証事業のインセンティブ設計への協力	3	—	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 経営研究所	ICT健康モデル(予防)の確立に向けた転職・退職継続健康モデル等に関する実証の請負	285	1	95%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話株式会社	実証関係者との調整、実証事業の実施	154	—	—
2	株式会社三菱総合研究所	実証関係者との調整、実証事業の実施	85	—	—

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社野村総合研究所	在宅医療・介護分野における情報連携基盤の推進に関する請負	300	1	98.7%

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ユニシス株式会社	実証環境の整備・運用、実証事業の実施	70	—	—
2	株式会社カナミック	実証環境の整備・運用、実証事業の実施	62	—	—
3	日本システムサイエンス株式会社	実証環境の整備・運用、実証事業の実施	60	—	—
4	富士通株式会社	実証環境の整備・運用、実証事業の実施	43	—	—
5	一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会	標準規格策定に向けた調査事業の実施	10	—	—
6	セコム医療システム株式会社	実証事業における技術面での協力	10	—	—
7	株式会社日立システムズ	実証事業における技術面での協力	5	—	—

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 経営研究所	医療情報連携基盤の全国展開に向けたEHRミニマム基盤モデルの実証に関する請負	167	1	98%

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社サイバーリンクス	実証環境の整備・運用、実証事業の実施	49	—	—
2	一般社団法人医療ネットワーク 岡山協議会	実証環境の整備・運用、実証事業の実施	49	—	—
3	アクセンチュア株式会社	効率的な医療等情報連携に向けた調査事業の実施	30	—	—
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input checked="" type="checkbox"/> チェック		

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.みずほ情報総研株式会社			M.一般財団法人ニューメディア開発協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託費	実証環境構築等(株式会社パソナテック)	112	人件費等	実証費(調査、検証、報告書作成)等	46
	人件費等	実証費(調査、検証、報告書作成)等	23	その他	消費税等	3
	その他	消費税等	10			
	計		145	計		49
	J.株式会社パソナテック			N.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	設備費等	実証環境構築等	92			
	その他	消費税等	8			
計		100	計		0	
K.凸版印刷株式会社			O.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
外部委託費	実証環境構築等(株式会社テレワークマネジメント)	29				
人件費	検証、報告書作成等	14				
その他	消費税等	3				
計		46	計		0	
L.株式会社テレワークマネジメント			P.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	調査等	24				
その他	消費税等	2				
計		26	計		0	

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	新たなワークスタイルの実現に資するテレワークモデルの実証に関する請負	145	3	93.1%

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社パソナテック	システム環境構築、サポートデスク、テレワーク導入支援コンサルティング	100	—	—
2	株式会社ライフネス	テレワーク導入支援コンサルティング	10	—	—
3	HRプロ株式会社	実証企業の集客	2	—	—

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	凸版印刷株式会社	テレワークモデルの普及促進に向けた調査研究に係る請負	46	1	93.1%

L

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社テレワークマネジメント	テレワーク導入に係る専門家派遣、テレワーク導入事例策定、セミナー開催に係る一部業務の実施	26	—	—
2	共同ピーアール株式会社	広報業務	3	—	—

M

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人ニューメディア開発協会	ICT利活用による高齢者の社会参画促進に向けた実証	49	1	98.2%